

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社 **CE**ホールディングス

札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号

表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社CEホールディングス
【英訳名】	CE Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 恵昭
【本店の所在の場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号
【電話番号】	011(861)1600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 松澤 好隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成28年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成27年 10月1日 至平成28年 9月30日
売上高	(千円)	5,927,943	4,690,205	8,125,305
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	26,819	△206,774	222,648
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)又は親会社株主に帰属する当 期純利益	(千円)	△7,069	△204,863	113,974
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,066	△222,278	138,898
純資産額	(千円)	3,822,918	3,674,832	3,958,194
総資産額	(千円)	5,575,723	5,633,930	5,079,799
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	△1.99	△57.63	32.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	31.20
自己資本比率	(%)	65.0	62.1	73.7

回次		第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△10.55	△40.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期第3四半期連結累計期間及び第22期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間末より当社の連結の範囲に含めております。なお、同社取得により、第2四半期連結累計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続いており、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

ソフトウェア業界におきましては、ソフトウェア投資は緩やかに増加しており、全体としては底堅く推移しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が事業を展開しております医療情報システム業界におきましては、昨年4月の診療報酬改定率が本体部分で0.49%の引き上げとなるものの、全体で1.03%の引き下げとなる中、「地域医療構想」の策定が進められ、病床機能の再編に向けた取り組みが医療機関に求められており、医療機関を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。一方、早期に住み慣れた地域での療養や生活を継続できるよう、各医療機関の連携を推進するための評価基準が新設されるなど、より一層地域包括ケアシステム[1]推進のための取り組みが行われております。

また、医療情報システムに関する国策として、「日本再興戦略2016」によりビッグデータを利用した診療支援やICT[2]利用が推進されており、2020年までに400床以上の一般病院における電子カルテ普及率を90%とする具体的目標が設定されるなど、今後も医療の質向上や効率化に寄与する電子カルテシステム[3]の普及が期待されております。

このような状況の中、当社グループの主力製品である電子カルテシステム「MI・RA・Is（ミライズ）シリーズ」におきましては、積極的な販売活動に取り組み、受注状況は回復基調にあるものの、平成29年6月末のユーザー数は、前期末より14件増加の754ユーザーにとどまり、売上高は低調に推移いたしました。利益面におきましても、売上高の減少により利益率が悪化し、加えて一部子会社における固定資産の減損損失もあり厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,690百万円（前年同期比20.9%減）、売上総利益は881百万円（前年同期比14.5%減）、営業損失は261百万円（前年同期営業損失2百万円）、経常損失は206百万円（前年同期経常利益26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は204百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。また、受注状況につきましては、受注高5,444百万円（前年同期比26.9%増）、受注残高2,693百万円（前年同期末比63.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を見直し、「医療システム事業」と「その他」に変更しております。

このため、前年同期との比較については、前年同期実績をセグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### 〔医療システム事業〕

クラウド版電子カルテシステム「MI・RA・Is/PX For Cloud」[4]を含めた「MI・RA・Is（ミライズ）シリーズ」の販売面強化はもとより、「MI・RA・Isユーザーフォーラム」[5]の活動などを通じてユーザーニーズの把握に努め、顧客満足度の向上並びに製品・サービスの品質確保を図るとともに、「MI・RA・Isシリーズ」新製品の研究開発活動に注力してまいりました。

また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、医療と介護分野における連携システム[6]の販売や一部地域での構築支援にも着手いたしました。

一方、地域中核病院を中心とした受託開発・導入作業の他、医療機関のシステム運用・管理を行ってまいりました。

当社グループの大半を占める医療システム事業の業績につきましては、前記の状況により、受注高5,402百万円（前年同期比26.6%増）、受注残高2,671百万円（前年同期末比62.0%増）、売上高4,650百万円（前年同期比20.7%減）、セグメント損失229百万円（前年同期セグメント利益12百万円）となりました。

〔その他〕

ヘルスケア関連情報サイト「M o c o s u k u」においては、大手医療系まとめサイトの信用問題や検索ルールの大幅変更などの環境変化に対応するため、提供価値や集客手段の見直しが必要な状況となりました。その他、クラウドデジタルサイネージ[7]システムについては、公共及びに商業施設向けの販売に努めてまいりました。

その他の業績につきましては、受注高41百万円（前年同期比69.5%増）、受注残高21百万円（前年同期末比598.4%増）、売上高39百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失33百万円（前年同期セグメント損失38百万円）となりました。

- [1] 地域包括ケアシステム 政府が構築を推進している、地域の包括的な支援・サービス提供体制。団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される体制を目指している。
- [2] ICT Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。
- [3] 電子カルテシステム 1999年4月22日に「真正性・見読性・保存性」の担保を条件として、厚生省（当時）が容認した紙カルテを電子的なシステムに置き換えたものを指す。当社グループの電子カルテシステムは、診療記録システム・オーダーリングシステム・看護支援システム等から構成されている。なお、オーダーリングシステムとは、医師が検査や投薬などの指示（オーダー）を入力し、オーダー受取者がこれに従って処理・処置を行うシステムをいう。
- [4] MI・RA・I s / P X F o r C l o u d 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」は、通常病院内にサーバーを設置し、運用するが、そのサーバーを病院の外に設置し、貸し出すことで、擬似的なクラウド環境を提供するもの。
- [5] MI・RA・I s ユーザーフォーラム 電子カルテシステム「MI・RA・I sシリーズ」のユーザーが主体となって運営している情報交換の場であり、より使いやすく、充実したシステムへと発展することを目指し、見学会や情報交換会などの活動を定期的に行っている。
- [6] 当社が扱うシステムとしては、「れんさく君」（医療機関における地域連携室の退院・転院調整業務をWebサービスで支援する地域連携室支援サービス）、「かかりん」（医療機関と患者、その家族を結ぶ新サービス）、「安タッチ」（高齢者向け安否／安心連絡システム）などがある。
- [7] デジタルサイネージ 液晶やLEDディスプレイを用いた電子看板。紙にくらべて様々なコンテンツを届けられることから、近年その普及が急速に進んでいる。当社グループでは、医療機関向け「MI・RA・I s / S i g n a g e」と公共及び商業施設向け「D J - S i g n a g e」を取り扱っている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,633百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が453百万円減少したものの、現金及び預金が351百万円、仕掛品が344百万円、のれんが187百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円増加いたしました。これは主に買掛金が147百万円減少したものの、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が843百万円、賞与引当金が89百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失204百万円の計上及び剰余金の配当70百万円などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、297百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、医療システム事業を営む株式会社システム情報パートナーを新たに連結の範囲に含めたことから、当社グループの従業員数は86名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,983,000
計	9,983,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,703,700	3,703,700	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	3,703,700	3,703,700	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	3,703,700	—	1,136,590	—	1,155,807

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 140,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,562,600	35,626	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	3,703,700	—	—
総株主の議決権	—	35,626	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱C Eホールディングス	札幌市白石区平和通十五丁目北1番21号	140,000	—	140,000	3.78
計	—	140,000	—	140,000	3.78

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は116,064株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,161,077	1,513,057
受取手形及び売掛金	1,409,155	955,516
商品及び製品	642	3,308
仕掛品	147,928	492,063
原材料及び貯蔵品	566	1,505
その他	102,610	199,929
貸倒引当金	△711	△1,358
流動資産合計	2,821,268	3,164,023
固定資産		
有形固定資産	347,907	327,115
無形固定資産		
のれん	-	187,116
その他	89,409	70,524
無形固定資産合計	89,409	257,640
投資その他の資産		
関係会社株式	1,085,901	1,096,899
その他	735,752	788,690
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	1,821,214	1,885,150
固定資産合計	2,258,531	2,469,906
資産合計	5,079,799	5,633,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	535,456	387,928
1年内返済予定の長期借入金	124,254	234,566
未払法人税等	19,180	891
賞与引当金	71,971	161,693
その他	148,689	199,220
流動負債合計	899,550	984,300
固定負債		
長期借入金	138,000	870,999
退職給付に係る負債	33,835	56,926
その他	50,218	46,871
固定負債合計	222,054	974,796
負債合計	1,121,605	1,959,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,163,154	1,162,443
利益剰余金	1,563,077	1,281,264
自己株式	△118,938	△84,917
株主資本合計	3,743,884	3,495,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	522
その他の包括利益累計額合計	449	522
新株予約権	2,650	2,157
非支配株主持分	211,210	176,771
純資産合計	3,958,194	3,674,832
負債純資産合計	5,079,799	5,633,930

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,927,943	4,690,205
売上原価	4,897,050	3,808,731
売上総利益	1,030,893	881,473
販売費及び一般管理費	1,033,224	1,143,132
営業損失(△)	△2,330	△261,658
営業外収益		
受取利息	398	258
受取配当金	2,700	3,000
投資事業組合運用益	271	234
持分法による投資利益	22,777	45,602
その他	6,332	8,246
営業外収益合計	32,480	57,341
営業外費用		
支払利息	3,104	2,457
その他	225	-
営業外費用合計	3,329	2,457
経常利益又は経常損失(△)	26,819	△206,774
特別利益		
新株予約権戻入益	63	-
特別利益合計	63	-
特別損失		
減損損失	-	25,757
持分変動損失	2,504	604
特別損失合計	2,504	26,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,378	△233,136
法人税、住民税及び事業税	49,352	8,923
法人税等調整額	△28,623	△17,457
法人税等合計	20,729	△8,534
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,649	△224,602
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,069	△204,863
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,719	△19,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,417	2,323
その他の包括利益合計	3,417	2,323
四半期包括利益	7,066	△222,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,652	△202,539
非支配株主に係る四半期包括利益	10,719	△19,738

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年11月30日に全株式を取得した株式会社システム情報パートナーを新たに連結の範囲に含めております。なお、平成28年12月31日をみなし取得日としているため、第2四半期連結会計期間より同社の四半期損益計算書を連結しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	72,102千円	64,921千円
のれん償却額	- "	9,848 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,193	17	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,822	20	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,867,284	60,659	5,927,943	—	5,927,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,867,284	60,659	5,927,943	—	5,927,943
セグメント利益又は損失(△)	12,990	△38,036	△25,046	22,715	△2,330

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額22,715千円は、セグメント間取引消去121,705千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△98,990千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	医療システム 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,650,384	39,820	4,690,205	—	4,690,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,650,384	39,820	4,690,205	—	4,690,205
セグメント利益又は損失（△）	△229,380	△33,284	△262,664	1,006	△261,658

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額1,006千円は、セグメント間取引消去122,846千円及び報告セグメントに帰属しない一般管理費△121,840千円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間において、主として医療機関における情報システムの運用管理業務を事業とする株式会社システム情報パートナーの全株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より当社の連結の範囲に含めております。

病院等の客先に社員が常駐する同社の事業は、当社の主力事業である医療機関向け電子カルテシステムとその関連製品の導入・販売とは大きく異なるため、第2四半期連結累計期間より、従来の「電子カルテシステム事業」に株式会社システム情報パートナーの営む事業及び「その他」としていた医療関連製品・サービス等を含め、報告セグメントを「医療システム事業」に変更いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「その他」において、当初予定していた収益を見込めなくなったことから、株式会社Mocosukuの固定資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては25,757千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社システム情報パートナーの取得によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては187,116千円であり、「医療システム事業」に帰属しております。

また、医療システム事業のセグメント損失（△）には、のれんの償却額9,848千円が含まれております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円99銭	57円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	7,069	204,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	7,069	204,863
普通株式の期中平均株式数(株)	3,554,463	3,554,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月8日

株式会社C Eホールディングス

取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅井 朗 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C Eホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C Eホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。